

令和2年度 普通交付税について

令和2年8月19日
財 政 課
市 町 行 財 政 課

1 普通交付税総額の状況

- 県分の普通交付税総額は、幼児教育・保育の無償化に伴い基準財政需要額が増となる一方、地方消費税の増などにより基準財政収入額が増となった結果、前年度対比 **3.6%の増**となっている。
- 市町分の普通交付税総額は、幼児教育・保育の無償化に伴い基準財政需要額が増となる一方、地方消費税交付金や固定資産税の増などにより基準財政収入額が増となった結果、前年度対比 **0.7%の減**となっている。

(1) 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）

ア 県分

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	496,280	487,695	8,585	1.8
基準財政収入額 B	279,343	278,276	1,067	0.4
普通交付税総額 A-B	216,937	209,418	7,519	3.6
普通交付税額	173,702	165,405	8,297	5.0
臨時財政対策債	43,235	44,013	▲778	▲1.8

イ 市町分

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	668,262	650,201	18,061	2.8
基準財政収入額 B	430,872	411,039	19,833	4.8
普通交付税総額 A-B	237,390	239,162	▲1,772	▲0.7
普通交付税額	186,238	188,172	▲1,934	▲1.0
臨時財政対策債	51,152	50,990	162	0.3

※ 百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。

(2) 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）の推移

(単位：百万円，%)

年度	県 分			市 町 分			主 な 増 減 要 因
	普通交付税 総 額	増減額	増減率	普通交付税 総 額	増減額	増減率	
R2	216,937	7,519	3.6	237,390	▲1,772	▲0.7	(県 分) 幼児教育・保育の無償化 (市町分) 税込増, 幼児教育・保育の無償化
R元	209,418	▲15,440	▲6.9	239,162	▲6,285	▲2.6	(県 分) 土砂災害防止法に基づく基礎調 査件数の減, 税込の増 (市町分) 税込の増, 合併算定替縮減
H30	224,858	3,061	1.4	245,447	140	0.1	(県 分) 法人関係税減 (市町分) 固定資産税増, 合併算定替縮減
H29	221,797	▲18,900	▲7.9	245,307	8,190	3.5	教職員給与負担権限の移譲, 税込の増
H28	240,697	▲7,117	▲2.9	237,117	▲14,918	▲5.9	税込の増

2 市町別の普通交付税総額(普通交付税+臨時財政対策債)

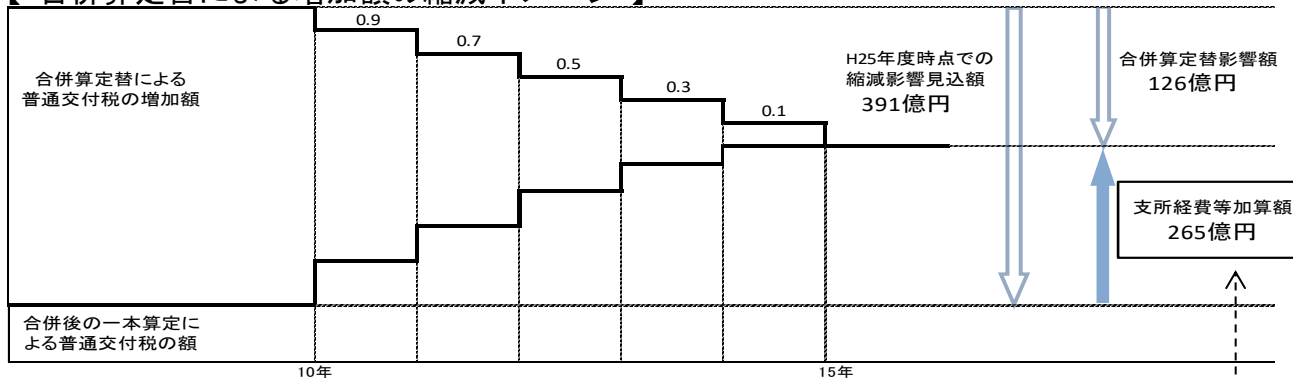
(単位: 百万円, %)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度増減						普通交付税総額の主な増減理由
	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	普通交付 税総額 C (A-B)	基準財政 需要額 a	基準財政 収入額 b	普通交付 税総額 c (a-b)	基準財政需要額		基準財政収入額		普通交付税総額		
							増減額 A-a	増減率 A/a	増減額 B-b	増減率 B/b	増減額 C-c	増減率 C/c	
広島市	282,882	209,118	73,764	275,434	201,981	73,454	7,447	2.7	7,137	3.5	310	0.4	需要 社会福祉費の増(保育の無償化) 収入 地方消費税交付金, 所得割の増
呉市	48,591	27,711	20,880	47,814	26,620	21,194	777	1.6	1,091	4.1	▲ 314	▲ 1.5	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金, 固定資産税(償却資産)の増
竹原市	6,358	3,456	2,902	6,096	3,450	2,646	262	4.3	6	0.2	256	9.7	需要 地域社会再生事業費, 社会福祉費の増(保育の無償化) 収入 地方消費税交付金の増
三原市	24,153	12,745	11,408	23,613	11,937	11,676	540	2.3	807	6.8	▲ 267	▲ 2.3	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金, 法人税割の増
尾道市	31,386	16,362	15,024	30,606	15,795	14,811	780	2.5	567	3.6	213	1.4	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金の増
福山市	86,191	64,930	21,262	83,888	61,570	22,318	2,303	2.7	3,360	5.5	▲ 1,056	▲ 4.7	需要 社会福祉費(保育の無償化), 公債費(合併特別償還費)の増 収入 地方消費税交付金, 固定資産税(償却資産)の増
府中市	10,646	4,700	5,946	10,375	4,540	5,835	272	2.6	161	3.5	111	1.9	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金の増
三次市	20,311	6,682	13,629	19,744	6,430	13,313	568	2.9	252	3.9	316	2.4	需要 地域社会再生事業費, 公債費(過疎対策事業償還費)の増 収入 地方消費税交付金の増
庄原市	16,538	4,304	12,233	16,136	4,073	12,063	402	2.5	232	5.7	170	1.4	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金, 森林環境譲与税の増
大竹市	6,323	4,588	1,735	6,085	4,536	1,548	238	3.9	52	1.1	187	12.1	需要 社会福祉費の増(保育の無償化) 収入 地方消費税交付金の増
東広島市	37,874	32,039	5,835	36,937	27,393	9,543	937	2.5	4,646	17.0	▲ 3,709	▲ 38.9	需要 社会福祉費の増(保育の無償化) 収入 固定資産税(償却資産), 所得割の増
廿日市市	24,896	14,561	10,335	23,852	14,002	9,850	1,044	4.4	559	4.0	485	4.9	需要 社会福祉費(保育の無償化), 公債費(合併特別償還費)の増 収入 地方消費税交付金の増
安芸高田市	11,562	3,652	7,910	11,459	3,433	8,026	103	0.9	219	6.4	▲ 116	▲ 1.4	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金, 固定資産税(家屋)の増
江田島市	8,472	2,493	5,979	8,278	2,395	5,883	194	2.3	98	4.1	96	1.6	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金の増
府中町	8,358	6,481	1,877	8,092	6,453	1,639	266	3.3	29	0.4	237	14.5	需要 社会福祉費の増(保育の無償化) 収入 地方消費税交付金の増
海田町	5,385	4,043	1,343	5,209	3,837	1,373	176	3.4	206	5.4	▲ 30	▲ 2.2	需要 社会福祉費の増(保育の無償化) 収入 地方消費税交付金, 固定資産税(家屋)の増
熊野町	4,892	2,427	2,466	4,671	2,318	2,354	221	4.7	109	4.7	112	4.8	需要 地域社会再生事業費, 社会福祉費の増(保育の無償化) 収入 地方消費税交付金の増
坂町	3,100	2,017	1,083	3,005	1,995	1,010	95	3.1	22	1.1	73	7.2	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金の増
安芸太田町	4,970	884	4,086	4,401	837	3,564	569	12.9	47	5.6	522	14.7	需要 地域社会再生事業費, 公債費(過疎対策事業償還費)の増 収入 地方消費税交付金, 森林環境譲与税の増
北広島町	8,786	3,003	5,783	8,650	2,892	5,758	136	1.6	111	3.8	25	0.4	需要 社会福祉費の増(保育の無償化) 収入 地方消費税交付金, 固定資産税(家屋)の増
大崎上島町	3,915	1,340	2,575	3,403	1,346	2,056	512	15.1	▲ 7	▲ 0.5	519	25.2	需要 地域社会再生事業費, 公債費(過疎対策事業償還費)の増 収入 法人税割の減
世羅町	6,681	2,124	4,557	6,658	2,039	4,619	23	0.3	85	4.2	▲ 62	▲ 1.4	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金の増
神石高原町	5,990	1,211	4,779	5,795	1,167	4,628	195	3.4	44	3.8	151	3.3	需要 地域社会再生事業費の増 収入 地方消費税交付金の増
計	668,262	430,872	237,390	650,201	411,039	239,162	18,061	2.8	19,833	4.8	▲ 1,772	▲ 0.7	
広島市を除く	385,380	221,754	163,626	374,767	209,059	165,708	10,613	2.8	12,695	6.1	▲ 2,082	▲ 1.3	

※百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。
 ※基準財政需要額は、臨時財政対策債振替相当額を含む。

(参考) 合併算定替終了に伴う普通交付税の試算

【 合併算定替による増加額の縮減イメージ 】



【 交付税算定の見直し概要 】

(単位:百万円)

費目	見直し内容	復元額
地域振興費	・支所に要する経費を加算 ・離島の増嵩経費の反映(消防、清掃分) ・離島の増嵩経費の反映(保健福祉等分) ・支所に要する経費(交通手段確保・景観保全等)の見直し ・標準団体の単位費用の見直し	15,178
消防費	・消防署所に要する経費及び消防費の人口密度による補正の充実分 ・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等	3,226
都市計画費	・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等	99
その他の土木費	・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等	70
その他の教育費	・人口密度による補正の充実分(公民館) ・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等 ・学校給食に要する経費の人口密度による補正の新設分 ・図書館及び社会体育施設の経費の人口密度による補正 ・標準団体の単位費用の見直し	1,667
社会福祉費	・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等 ・保健福祉に係る住民サービスに要する経費(保健センター運営費等)	649
保健衛生費	・保健福祉に係る住民サービスに要する経費(保健センター運営費等) ・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等 ・保健センターの経費の本庁からの距離による割増	3,208
高齢者保健福祉費	・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等 ・保健福祉に係る住民サービスに要する経費(保健センター運営費等)	238
清掃費	・人口密度による補正の新設分 ・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等	646
農業行政費	・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等	382
商工行政費	・標準団体の単位費用の見直し	113
徴税費	・人口密度による補正の充実分 ・標準団体の面積見直し(160km ² →210km ²)等	477
包括算定経費	・標準団体の単位費用の見直し	545
復元額 合計		26,499

【 合併市町に係る普通交付税の復元額 (基準財政需要額ベース) 】

(単位:百万円, %)

合併17市町	基準財政需要額 (R2年)	H25時点での合併算定替影響見込額			復元額 ④	復元率 ④/ ③
		合併算定 ①	一本算定 ②	影響額 ③(②-①)		
広島市	282,882	228,646	228,494	▲ 152	1,914	1,259.1%
呉市	48,591	51,198	46,078	▲ 5,119	3,212	62.7%
三原市	24,153	23,768	21,710	▲ 2,058	1,595	77.5%
尾道市	31,386	31,677	28,449	▲ 3,227	2,233	69.2%
福山市	86,191	83,500	80,622	▲ 2,878	2,348	81.6%
府中市	10,646	10,566	9,879	▲ 687	624	90.8%
三次市	20,311	23,116	19,176	▲ 3,940	2,106	53.5%
庄原市	16,538	19,342	15,675	▲ 3,667	2,017	55.0%
東広島市	37,874	36,654	32,629	▲ 4,025	2,608	64.8%
廿日市市	24,896	23,840	21,498	▲ 2,342	1,895	80.9%
安芸高田市	11,562	13,453	10,245	▲ 3,208	1,538	48.0%
江田島市	8,472	9,373	7,570	▲ 1,803	1,004	55.7%
安芸太田町	4,970	5,026	4,210	▲ 816	462	56.6%
北広島町	8,786	9,694	7,891	▲ 1,804	1,040	57.6%
大崎上島町	3,915	4,497	3,737	▲ 759	498	65.6%
世羅町	6,681	7,649	6,431	▲ 1,218	705	57.8%
神石高原町	5,990	6,904	5,490	▲ 1,414	699	49.4%
合計	633,845	588,902	549,784	▲ 39,117	26,499	67.7%
合計(広島市除く)	350,963	360,256	321,290	▲ 38,965	24,584	63.1%

※ 復元額は、交付税算定の見直し費目について総務省資料により算出している。

※ 百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。